

原子力バックエンド費用の 織込内容（概要）について

2023年1月19日
四国電力株式会社

【四国電力】原子力バックエンド費用の織込内容(概要)について

- 原子力バックエンド費用（使用済燃料再処理等拠出金発電費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費）は、法令および原子力運転計画等に基づき算定している。
- 今回改定原価に織り込んだ原子力バックエンド費用の概要は、以下の通り。

◆ 原子力バックエンド費用の算定概要

(億円)

	金額	織込の主な考え方
使用済燃料再処理等拠出金発電費	79	・再処理等拠出金法に基づく、使用済燃料の再処理等（再処理関連加工を除く）に係る拠出金について、「使用済燃料発生量×拠出金単価」で算定。 ・使用済燃料発生量については、装荷核燃料1体毎の数量に、設計総燃焼度に対する当期燃焼度を乗じて算定。 ・拠出金単価については、使用済燃料再処理機構から通知された直近（2022年6月）の単価を使用。
使用済燃料発生量（kg）	15,000	
拠出金単価（円/g）	531	
特定放射性廃棄物処分費	37	・最終処分法に基づく、高レベル放射性廃棄物の最終処分事業に係る拠出金について、「拠出金対象本数（廃棄物量）×拠出金単価」で算定。 ・拠出金対象本数については、原子力発電所の運転に伴う発電電力量および熱効率をもとに、熱出力量を算定し、通商産業省告示に基づく換算係数（熱出力量から廃棄物量を算出する係数）を用いて算出。 ・拠出金単価については、算定に用いる割引率（10年国債利回り－消費者物価指数）の低下に伴う実績単価の上昇が継続していることから、この上昇傾向をもとに想定。
拠出金対象本数（本）	21.7	
拠出金単価（千円/本）	171,023	
原子力発電施設解体費	34	・解体引当金省令に基づく、原子力発電施設の解体費用について、「（総見積額－既引当額）÷残存積立期間」で算定。 ・総見積額については、1，2号機は廃炉後に確定しているため、その後のエスカレ上昇による上振れ分の引き当てを含む。 ・残存積立期間については、運転中プラントは運転開始後40年、廃止済プラントは廃炉後10年の積立期間をベースに設定。
伊方発電所1号機	5	
伊方発電所2号機	7	
伊方発電所3号機	21	
合 計	151	